

大阪・関西万博 体験型展示
「未来航路－20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅－」
及び
創業・新事業促進政策について

2025年9月

中小企業庁創業・新事業促進室

2025大阪・関西万博展示事業（会場内）開催概要

- 万博会場では、日本の中小企業が実現する未来社会を示し、企業規模では測れない中小企業のもつ社会的な価値や魅力を世界に向けて発信することで、万博を契機とした新たなビジネスチャンスの創出を目指す。

タイトル 「未来航路-20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅-」

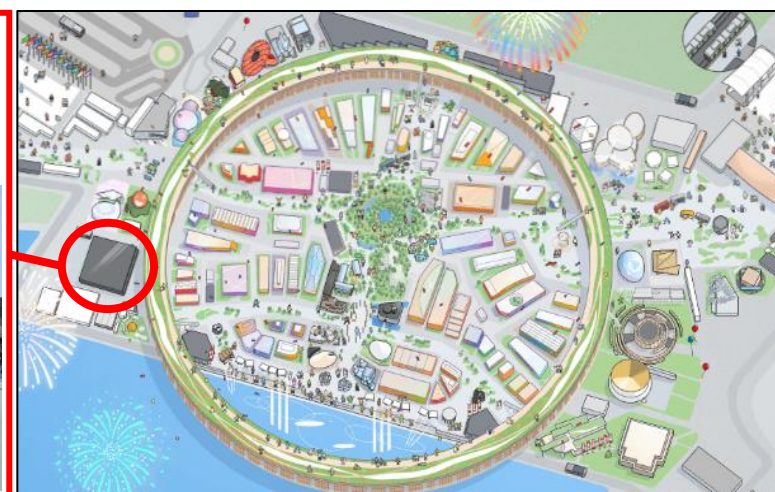
会期 2025年10月3日（金）～7日（火）
（設営：10月1～2日、撤去：10月8日）

場所 万博会場内 EXPOメッセ会場 1/2相当（2,000㎡）

実施主体 中小企業庁・中小企業基盤整備機構

出展数 84社
コンセプトに合致する84社の価値（技術、経営理念（ストーリー）等）を展示。加えて、1,700社程度からの「未来へ向けた挑戦メッセージ」を映像技術を活用して紹介。

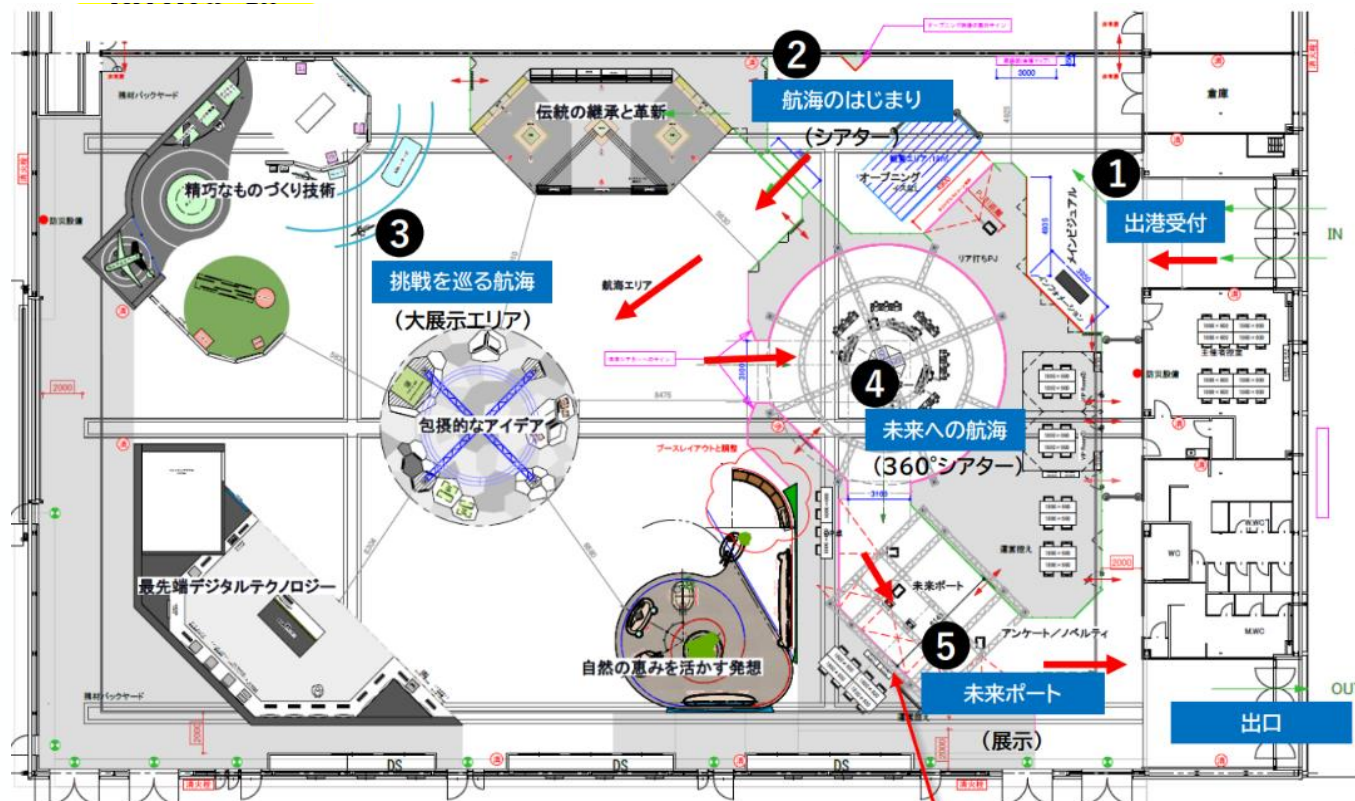
内容 SDGsの目標達成へ大きく貢献し、社会課題の解決に挑戦する**中小企業が持つ未来思考の技術・製品・取り組みによって実現される「持続可能な未来社会」を表現**することで、日本の中小企業が生み出す魅力・価値を世界に向けて発信する。



万博展示イメージ

- 本展示では、「中小企業の強みを活かして社会課題の解決に挑戦し、未来社会へ進んでいく姿」をテーマに、日本の中小企業による未来思考の製品、サービス、技術等を体験型展示で紹介。
- 会場で展示される84社は、各社の技術や取組等から、日本の中小企業が誇る5つの“価値”（①精巧なものづくり、②伝統の継承と発展、③自然の恵みを活かす発想、④最先端デジタルテクノロジー、⑤包摂的なアイデア）に配置。

<会場イメージ>



地方経済産業局等の管轄地域別展示企業

北海道経済産業局管轄 6社

株式会社あるやうむ	北海道
Auto VR株式会社	北海道
株式会社komham	北海道
株式会社ニッコー	北海道
フォレストデジタル株式会社	北海道
株式会社未来シェア	北海道

東北経済産業局管轄 4社

apccycle株式会社	青森県
株式会社小松煙火工業	秋田県
Spiber株式会社	山形県
株式会社三義漆器店	福島県

関東経済産業局管轄 21社

株式会社アクセルスペース	東京都
株式会社Eco-Pork	東京都
株式会社オーガンテック	東京都
cocoa motors.株式会社	東京都
株式会社Sigfoss	東京都
株式会社Synspective	東京都
株式会社ダイモン	東京都
株式会社チャレナジー	東京都
株式会社TBM	東京都
株式会社デジタルブラスト	東京都
tonari株式会社	東京都
日本熱源システム株式会社	東京都
Byte Bites株式会社	東京都
株式会社FingerVision	東京都
株式会社プランテックス	東京都
リバーフィールド株式会社	東京都
株式会社笠盛	群馬県
株式会社SOXAI	神奈川県
メビオール株式会社	神奈川県
モーションリブ株式会社	神奈川県
株式会社プラントフォーム	新潟県

中部経済産業局管轄 8社

熱田起業株式会社	愛知県
株式会社TOWING	愛知県
PDエアロスペース株式会社	愛知県
株式会社タナック	岐阜県
株式会社ウフフ	石川県
株式会社金森合金	石川県
株式会社竹中	石川県
株式会社能作	富山県

近畿経済産業局管轄 20社

あっと株式会社	大阪府
KAPOK JAPAN株式会社	大阪府
クモノスコーポレーション株式会社	大阪府
TYPICA Holdings株式会社	大阪府
株式会社ミライロ	大阪府
ライトタッチテクノロジー株式会社	大阪府
AC Biode株式会社	京都府
岡本織物株式会社	京都府
株式会社クロスエフェクト	京都府
株式会社Space Power Technologies	京都府
株式会社堤浅吉漆店	京都府
mui Lab株式会社	京都府
株式会社人機一体	滋賀県
glafit株式会社	和歌山県
iPresence株式会社	兵庫県
セレンディクス株式会社	兵庫県
サカセ・アドテック株式会社	福井県
大喜株式会社	福井県
プラスジャック株式会社	福井県
山伝製紙株式会社	福井県

中国経済産業局管轄 7社

株式会社白獅子	岡山県
ダイヤ工業株式会社	岡山県
KGモーターズ株式会社	広島県
株式会社ACTA PLUS	山口県
株式会社ジオパワーシステム	山口県
株式会社ひびき精機	山口県
ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取県

四国経済産業局管轄 5社

ユナイテッドシルク株式会社	愛媛県
メロディ・インターナショナル株式会社	香川県
株式会社Raise the Flag.	香川県
合同会社シーベジタブル	高知県
ひだか和紙有限会社	高知県

九州経済産業局管轄 10社

株式会社EVモーターズ・ジャパン	福岡県
AUTHENTIC JAPAN株式会社	福岡県
KAICO株式会社	福岡県
KiQ Robotics株式会社	福岡県
株式会社しくみデザイン	福岡県
筒井時正玩具花火製造所株式会社	福岡県
株式会社ビッグバイオ	熊本県
株式会社Smolt	宮崎県
株式会社HATSUTORI	宮崎県
ファーマーズサポート株式会社	鹿児島県

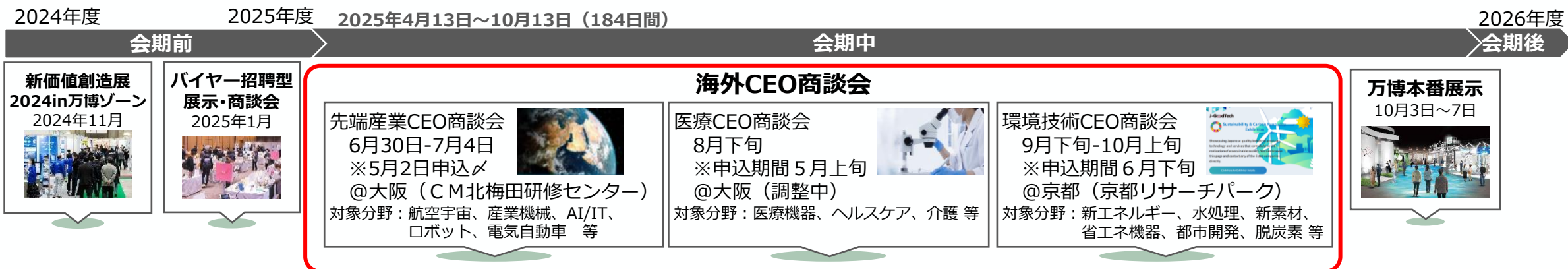
沖縄総合事務局管轄 3社

株式会社HPC沖縄	沖縄県
株式会社フードリボン	沖縄県
株式会社Waqua	沖縄県

(参考) その他の万博に向けた取組

- 万博会期前から機運醸成に係る取組み等を開始し、会期後までレガシーとして残る形で実施。
- 万博会期中は、テーマウィークの期間に合わせて、同趣旨のテーマを掲げたオンライン展示会や会場外での商談会を実施する。

<万博事業の全体の流れ>



J-GoodTech
大阪・関西万博
マッチングポータルサイト
(3月24日開設)

オンライン展示会
➡個別商談調整
(オンライン・リアル選択可)

分野別

地域別

工シカル・
消費財



宇宙・
先端産業



防災・
スマートシティ



医療・
ヘルスケア



脱炭素・
環境



スタート
アップ



各経済産業局と連携し、地域別での企業検索サイトを立ち上げ

製品・サービス別

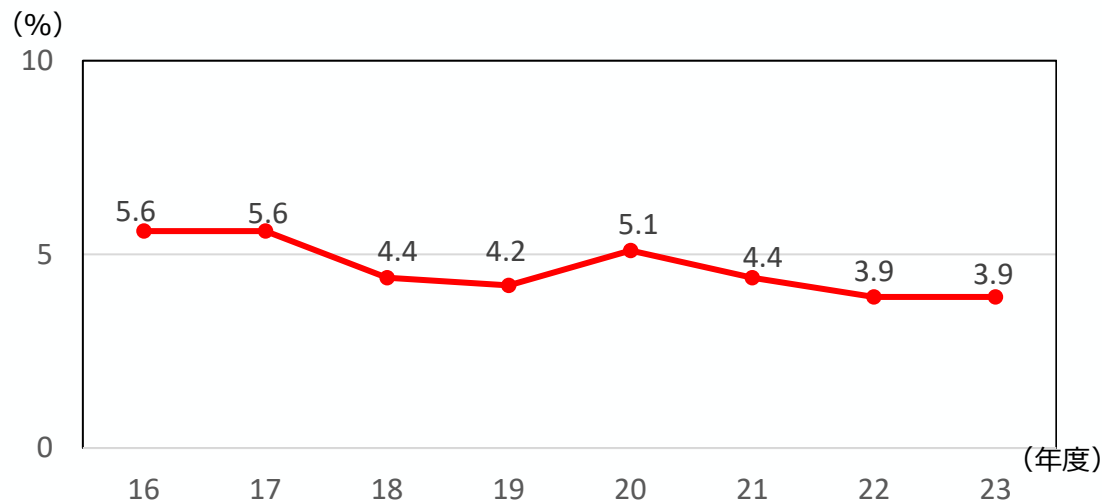


創業・新事業促進政策

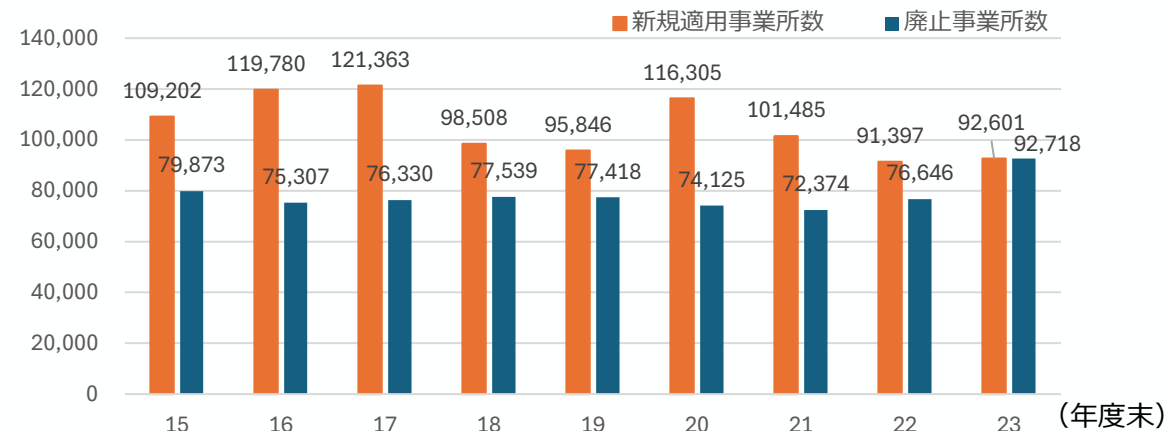
政策評価でKPIに設定されている「開廃業率」の評価

- 開業率は、2020年度に上昇したが、コロナ禍を経て2023年度には 3.9%となっているところ。
- 開業率のデータソースである雇用保険適用事業所数をみると、新規適用事業所数はコロナ禍から持ち直し微増となるものの、分母となる事業所の総数が増加傾向をみせ、開業率としては横ばいとなっている。

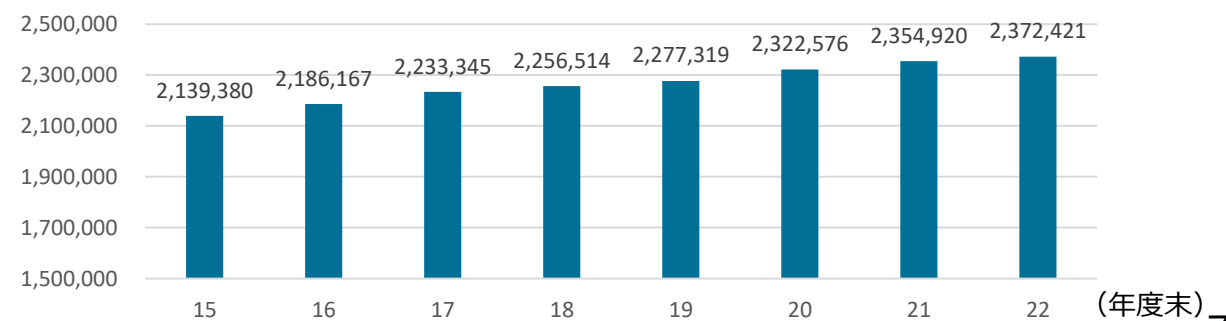
＜開業率の推移＞



＜新規適用・廃止事業所数の推移＞



＜前年度末適用事業所の推移＞

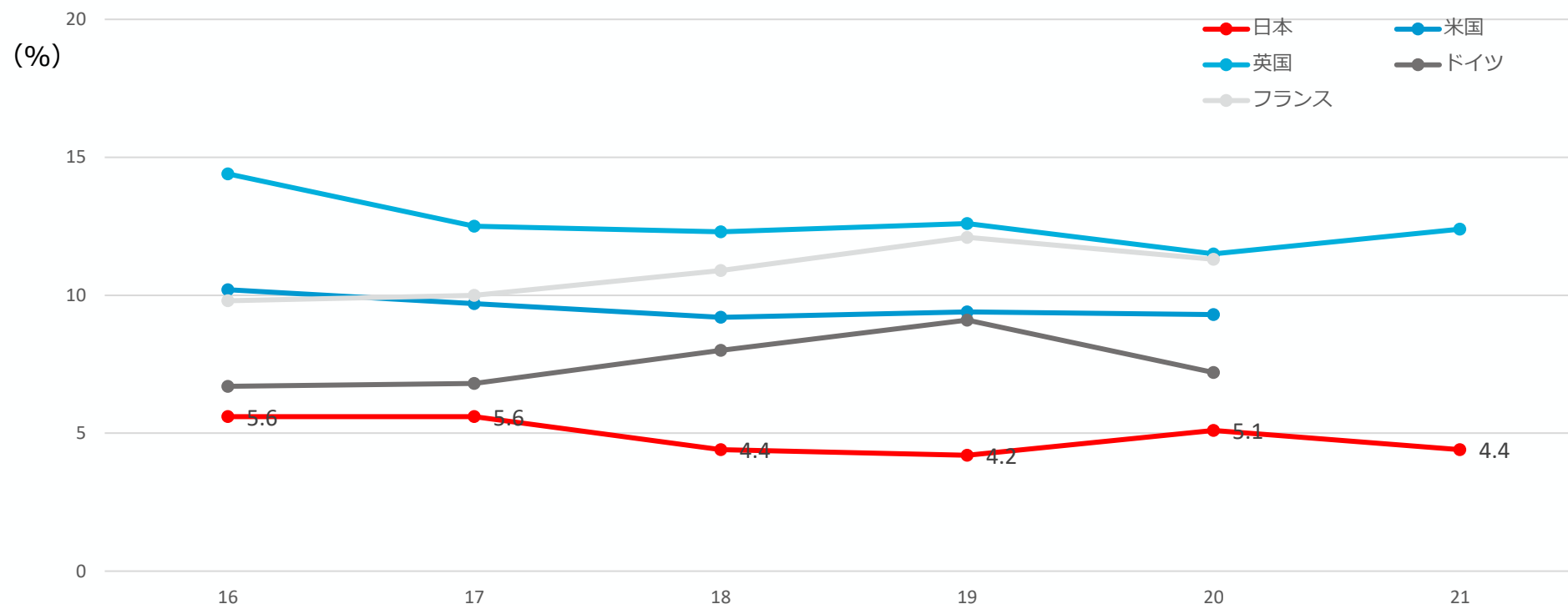


$$\text{開業率} = \frac{\text{当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数}}{\text{前年度末の適用事業所数}} \times 100$$

創業の実態と各国比較①

- 2013年に閣議決定された「日本再興戦略」において、米国・英国レベルの開業率10%台を目指すことが掲げられた。2020年に閣議決定された成長戦略においても継続してKPIに位置づけられている。
- 我が国の開業率は2021年度時点で4.4%であり、諸外国と比較して低い水準

＜各国開業率の推移＞



(出典)中小企業庁 創業・新事業促進室作成
日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」(年度ベース)
アメリカ：United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」
ドイツ、フランス：Eurostat
イギリス：英国国家統計局「Business demography」

創業の実態と各国比較②

- 我が国の創業希望者に対する創業者の割合は約4割と、諸外国と比較しても高い水準。
→創業希望者が実際に創業に至るための環境は一定程度整備。
- 他方、創業に無関心な者の割合は、諸外国は約2～4割である一方、我が国は約8割と高い水準。
→「創業無関心者」層を「創業関心者」に引き上げることが重要。

＜成人(18～64歳)に占める創業ステージ毎の割合＞

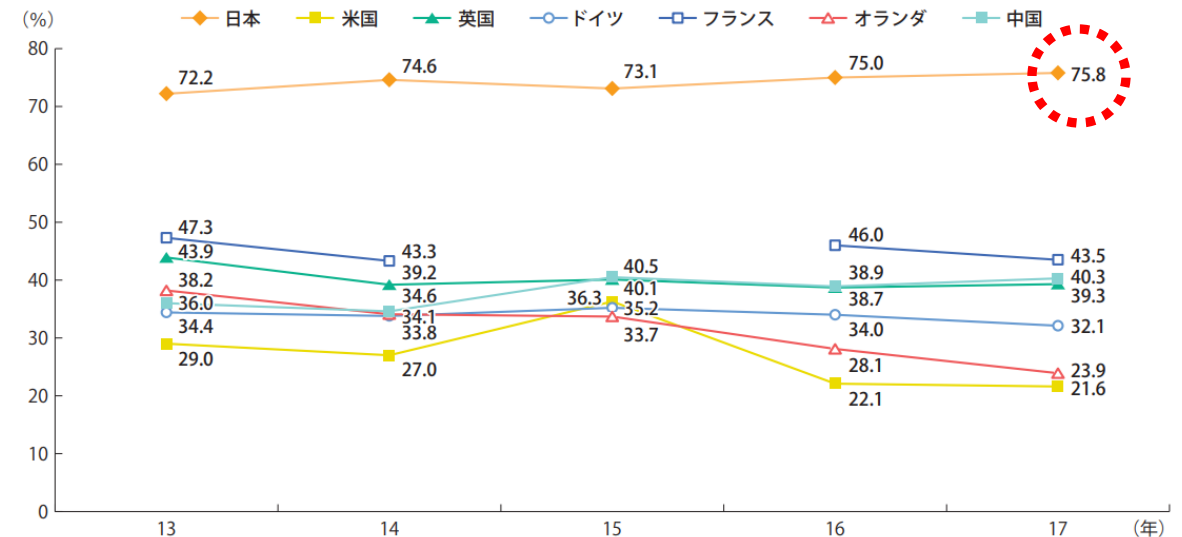
	①創業希望者	②創業準備者	③創業者	創業希望者に対する創業者の割合(③/①)
日本	3.8%	1.5%	1.5%	38%
米国	13.6%	6.9%	4.1%	30%
フランス	13.1%	3.1%	1.2%	9%
英国	7.5%	3.1%	3.0%	40%
ドイツ	7.3%	3.0%	2.0%	28%

(出典) 鈴木正明(2013年5月)「日本の企業活動の特徴は何か」を再編加工
グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査

(参考) 創業までの4ステージ

- ①創業希望者：創業に関心があり、創業したいと考えているが、現在具体的な準備を行っていない者
- ②創業準備者：創業したいと考えており、現在創業に向けて具体的な準備を行っている者
- ③創業者：創業を実現した者

＜起業無関心者の割合の推移＞

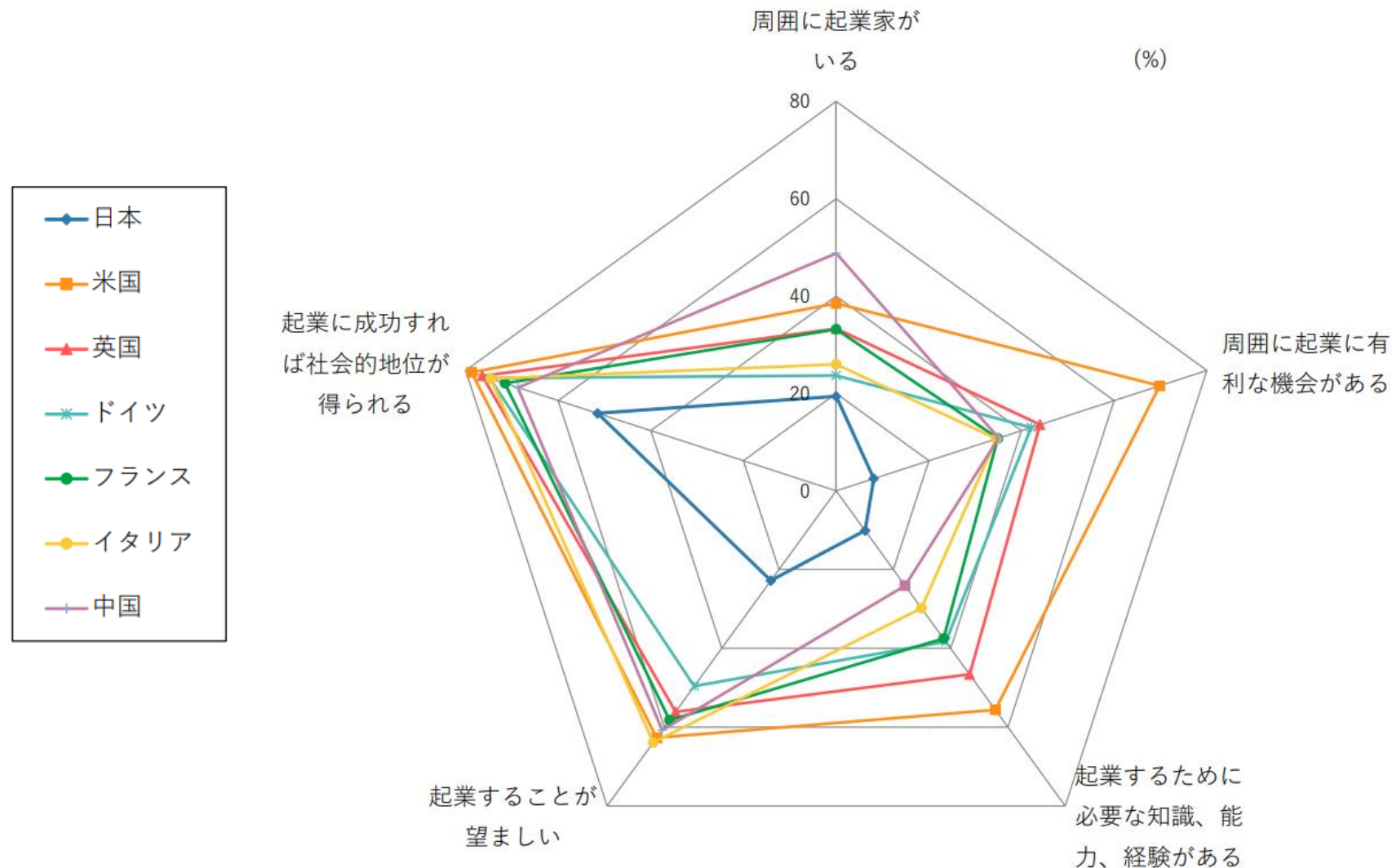


資料：「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor : GEM) 調査」日本チーム再編加工
(注) 1. ここでいう「起業無関心者」とは、「過去2年間に、新しく事業を始めた人を知っている」、「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」、「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の3つの質問すべてに「いいえ」と回答した人をいう。
2. 3つの質問について、「わからない」と回答した人、無回答の人を除いて集計している。
3. 国によって調査していない年がある。

(出典)2019年版中小企業白書

起業意識の国際比較

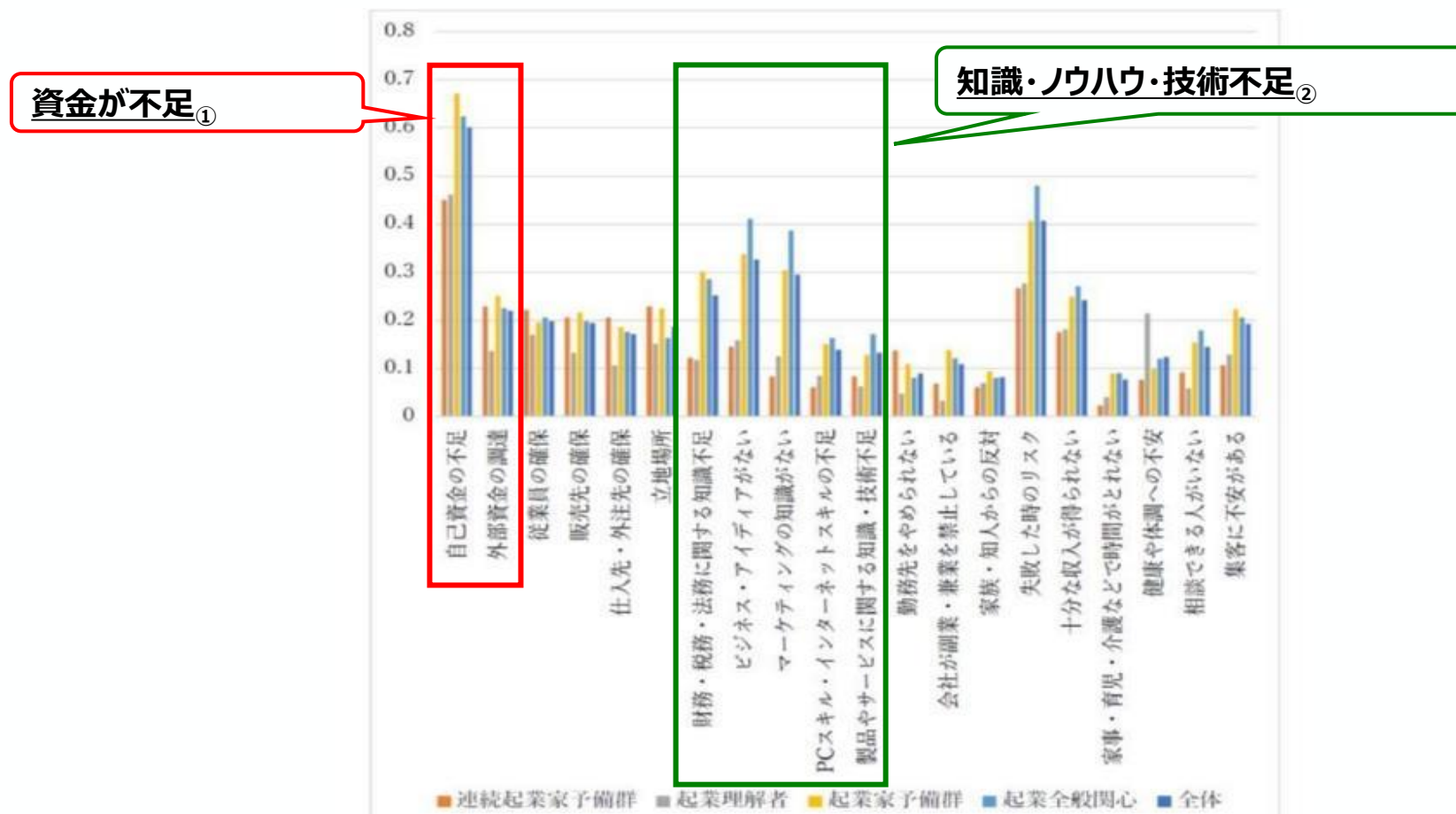
- いずれの項目についても、我が国で各項目に「はい」と回答した成人人口の割合は諸外国に比べて低い。



創業者が抱える課題

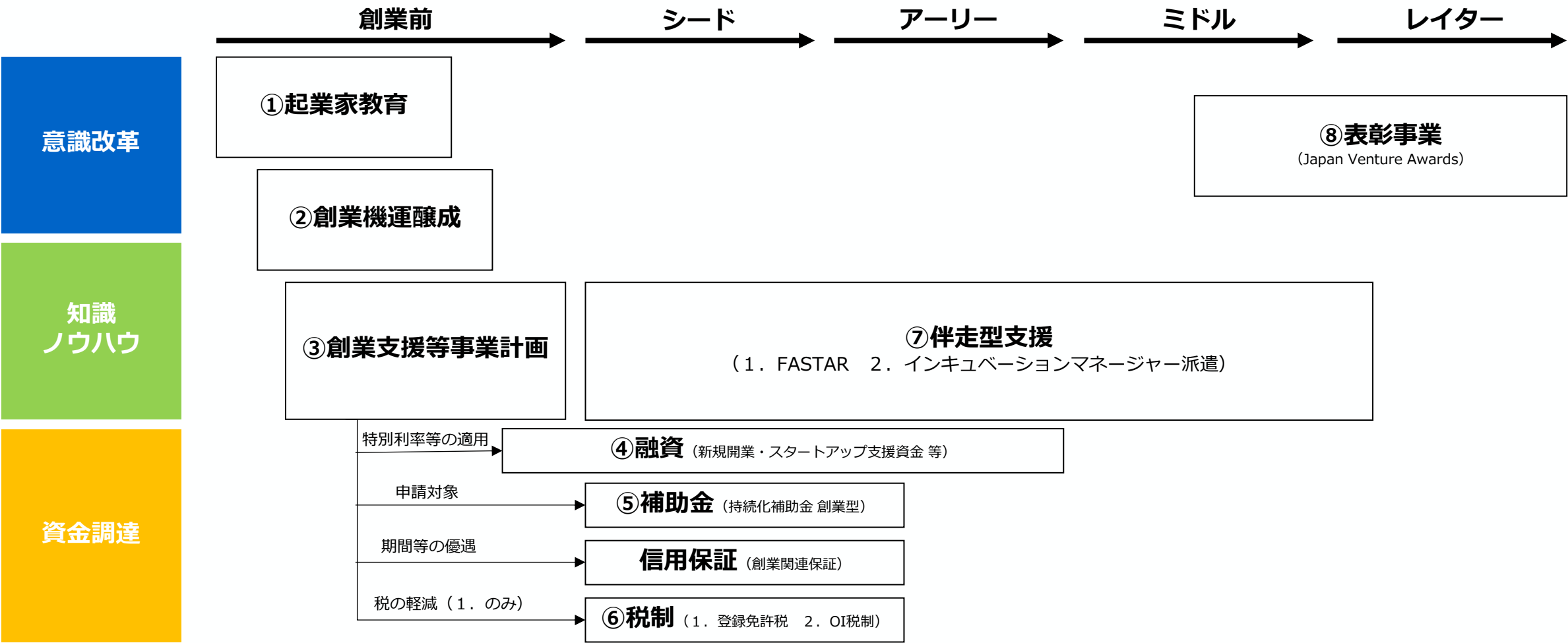
- 起業を阻害する要因として、創業希望者は、①資金不足、②知識・ノウハウ不足等の課題を抱えている。

起業予備軍等にとっての起業阻害要因 (N=10,001)



主な創業支援の取組

- 中小企業庁において、主に3つの観点（意識改革、知識・ノウハウ、資金調達）で、これまで施策を展開してきている。



① Japan Entrepreneurship Alliance

- 創業機運醸成事業を効果的・効率的に実施して創業関心者を増やすため、令和7年3月に、経済産業省と文部科学省で連携して取り組むことをアライアンスとして宣言。自治体や産業界等に広く周知し、参画への全国的な機運醸成を図ることで、オールジャパンでアントレプレナーシップ教育の普及・定着に取り組む。

参画団体

東京都、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人ロートこどもみらい財団、つくば市、公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト、兵庫県、名古屋市、横浜市教育委員会、仙台市、京都市、沖縄県

※令和7年8月26日時点<申請日順>



Japan Entrepreneurship Alliance 参画団体募集

- 各参画団体が実施する起業家等を学校等に派遣する取組において、「JET-ALL（ジェット オール）」の名称や、Japan Entre Allianceのロゴマークを共通して用いることによって、全国的な若年層向けアントレプレナーシップ教育の機運醸成を図るとともに、アントレプレナーシップ教育の取組に関する情報連携の強化として、**起業家等の情報の共有、对外発信等の協力**を図る。
- アントレプレナーシップ教育を主体的に実施している地方公共団体等の参画を募集中



世界を変えるのは自分だ

Japan Entre Alliance ロゴマーク

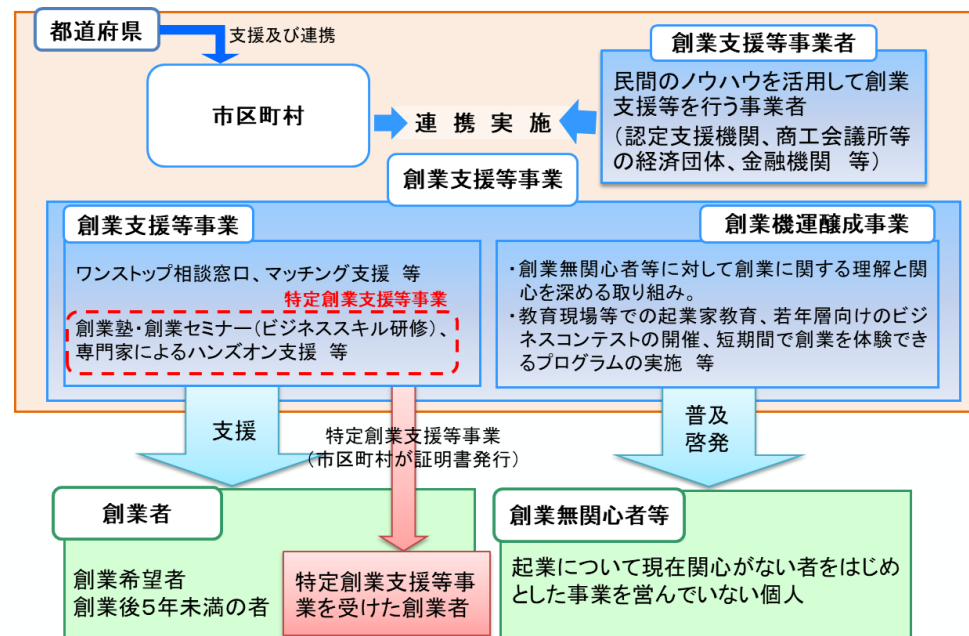


または、「ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス」で検索

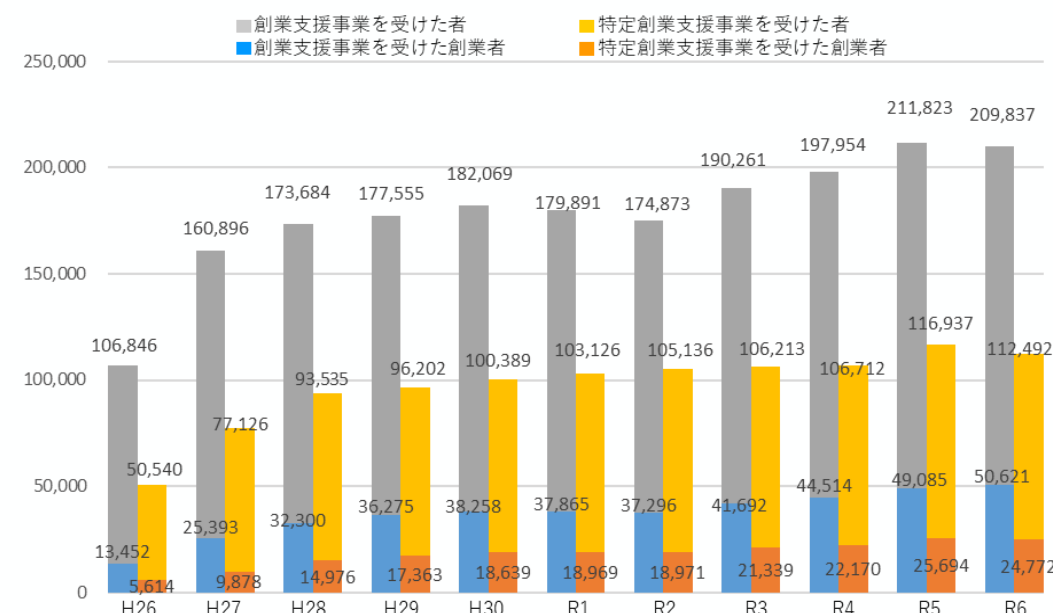
② 産業競争力強化法に基づく創業支援

- 地域における創業促進のため、産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して創業支援を実施する「創業支援等事業計画」を国が認定する制度を平成26年より開始。
- 認定市区町村は 1,539 に達し、人口カバー率は 99%（令和7年6月末時点）。これまで約20万人の創業を実現。市区町村が地域の支援機関と連携して実施する「特定創業支援等事業（創業塾や創業セミナー等）」を受けた者は、市区町村が発行する証明書を受け取ることで、税の軽減や、融資制度での優遇といった措置が適用される。

創業支援等事業計画のスキーム



創業支援等事業計画による支援の実績



（出典）認定市区町村からの実績報告より中小企業庁が作成

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/sougyo_keikaku.html

(参考) 産業競争力強化法に基づく創業支援について

- 市区町村が地域の支援機関と連携して実施する特定創業支援等事業（創業塾や創業セミナー等）を受けた者は、市区町村発行の証明書を受け取ることで、創業時に様々なメリットが受けられる。



(1) 登録免許税の軽減措置

設立形態	通常の税率	軽減措置適応の税率
株式会社	資本金の額×0.7% ※ 15万円に満たないときは、1件につき15万円	資本金の額×0.35% ※ 7.5万円に満たないときは、1件につき7.5万円
合同会社	資本金の額×0.7% ※ 6万円に満たないときは、1件につき6万円	資本金の額×0.35% ※ 3万円に満たないときは、1件につき3万円

(2) 創業関連保証特例活用時の優遇

信用保証協会の創業関連保証（※）について、**事業開始6か月前**（通常2か月前）から利用対象になる。その他、市区町村によっては、**保証料の一部補助**を実施。

（※）保証限度額3,500万円、1か月以内に個人開業又は、2か月以内に会社設立し事業開始～5年未満の者等の事業に必要な資金を支援。

(3) 日本政策金融公庫の融資制度での優遇

新規開業・スタートアップ支援資金（※）について、特定創業支援等事業を受けて新たに事業を始める方は、**特別利率（基本金利▲0.40%）が適用**される。
（※）融資限度額7,200万円、新たに事業を開始する者または事業開始後7年以内の者の事業に必要な資金を支援。

(4) 持続化補助金＜創業型＞の申請対象

創業後3年以内の小規模事業者の販路開拓等の取組を支援する持続化補助金＜創業型＞（※）の申請対象になる。

（※）補助上限：200万円、補助率2/3、特定創業支援等事業による支援を受けた日及び開業日が公募締切時から起算して過去3か年の事業者。

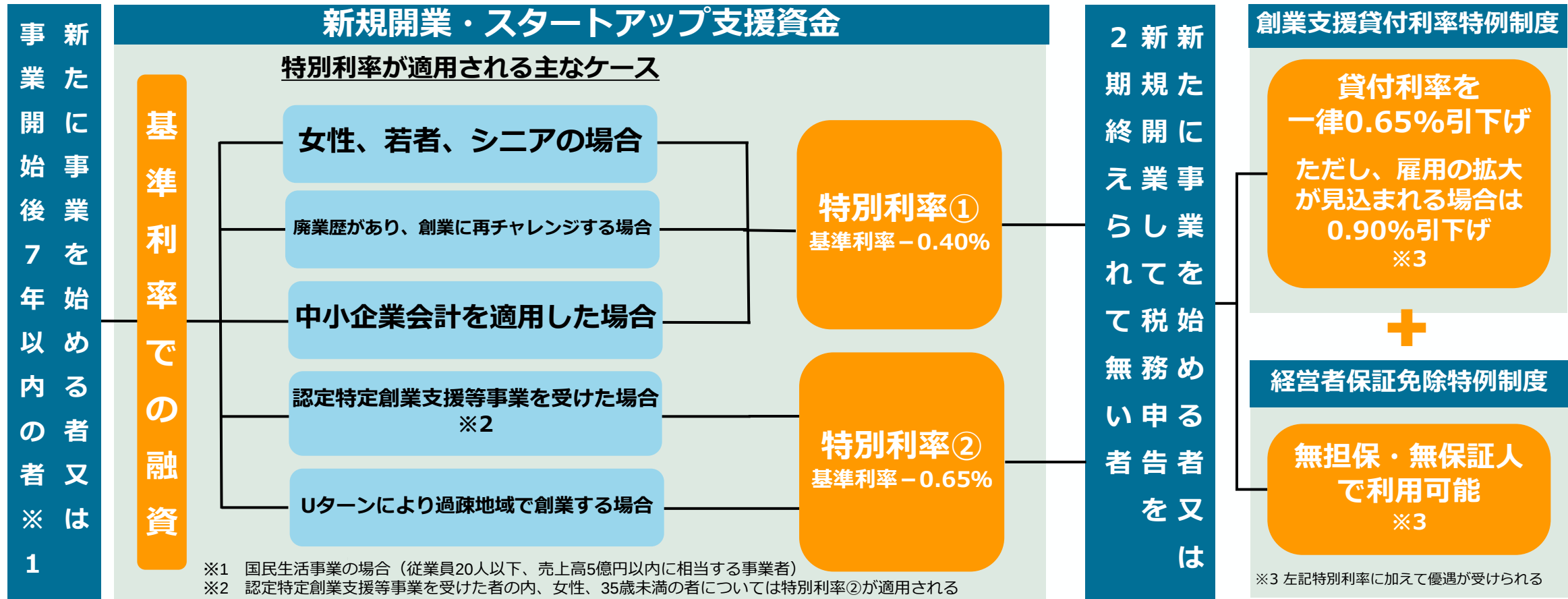
(5) 自治体ごとのサポート

市区町村によっては、補助金や融資等、さらなる支援施策を設けている。

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/sougyo_startup.html

③ 融資制度（日本政策金融公庫による創業関連融資制度）

- 創業者（創業予定者を含む）の、創業又は創業による事業運営に必要な資金調達を支援するため、日本政策金融公庫において、各種創業融資制度を展開。女性・若者／シニア起業家等に対し特別利率を設定することや、創業間もない起業家等に対し更なる優遇利率を設定した融資支援を行うことで、創業を促進。



未来思考 社会課題解決 ローカル・ゼブラ企業

背景～ゼブラ企業への注目とインパクト投融資

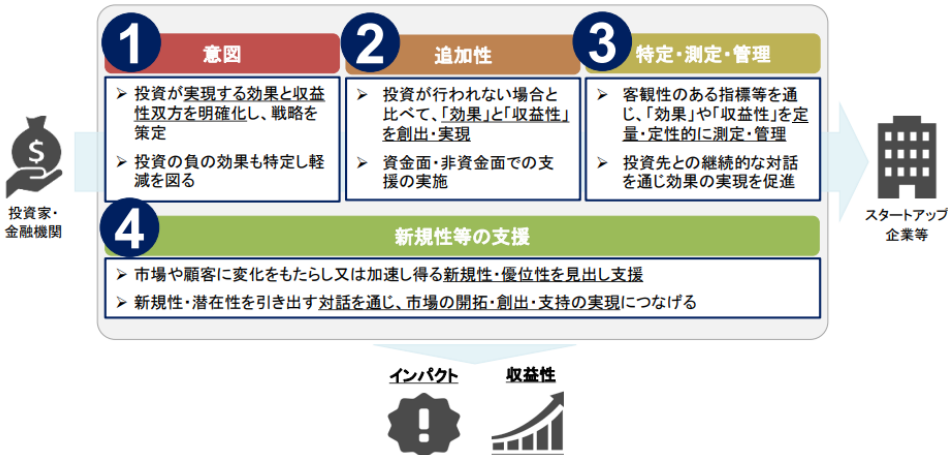
- **ゼブラ企業**は、2017年に4人のアメリカの女性社会起業家が提唱した概念である。時価総額を重視するユニコーン企業と対比させて、**社会課題解決と経済成長の両立を目指す企業を、白黒模様、群れで行動するゼブラ（シマウマ）にたとえて命名された**。近年、日本でも注目を集めており、**その特性に応じたインパクト投融資が行われて潜在力を発揮することで、地域課題の解決につながる可能性**がある。
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2023年閣議決定）では、「地域の中小企業から、地域の社会課題解決の担い手となる企業（ゼブラ企業）を創出し、インパクト投融資を呼び込むため、ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築する」こととされている。

ゼブラ企業の特徴

- 1 事業成長を通じてより良い社会をつくることを目的としている
- 2 時間、クリエイティブ、コミュニティなど、多様な力を組み合わせる必要がある
- 3 長期的で包摂的な経営姿勢である
- 4 ビジョンが共有され、行動と一貫している

インパクト投資

一定の「投資収益」確保を図りつつ、
「社会・環境的効果（インパクト）」の実現を
企図する投資



ローカル・ゼブラ企業の政府での位置づけ

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(抄) (2025年6月閣議決定)

Ⅶ. 資産運用立国の取組の深化

3. 中小企業等の成長に資する金融サービスの充実と多様な資産運用商品の提供

②インパクト投資市場の拡大に向けた取組

社会的課題の解決を通じて企業価値・投資収益の向上を図る観点から、引き続きサステナビリティ投資を推進する。具体的には、インパクト投資の案件創出に向けて、Ⅳ. 1. ④に記載の「インパクトスタートアップ(社会的起業家)に対する支援」に取り組むほか、インパクトの可視化・ビジネス構築等への支援強化等によるローカル・ゼブラ企業(地域の社会課題解決の担い手となる企業)等の育成を図る。また、国際的な団体等とのネットワークを強化し、我が国の取組に関する対外発信を充実させる。こうした取組により、企業が視点の転換を図り、金銭的リスク・リターンに加え社会面・環境面のインパクトを考える、マルチステークホルダー型企業社会を推進する。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」(抄) (2025年6月閣議決定)

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

(2) 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し

(中堅・中小企業による賃上げの後押し)

地域の社会課題解決の担い手となるローカル・ゼブラ企業の育成に向け、社会的インパクト評価を資金調達につなげる環境整備を進める。地域の生活を支えるサービスの供給を維持・発展させる「地域協同プラットフォーム」を支援する。

「地方創生 2.0 基本構想」(抄) (2025年6月閣議決定)

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

②魅力ある働き方・職場の創出

iv. ローカル・ゼブラ企業の活躍環境整備による魅力ある職場づくり

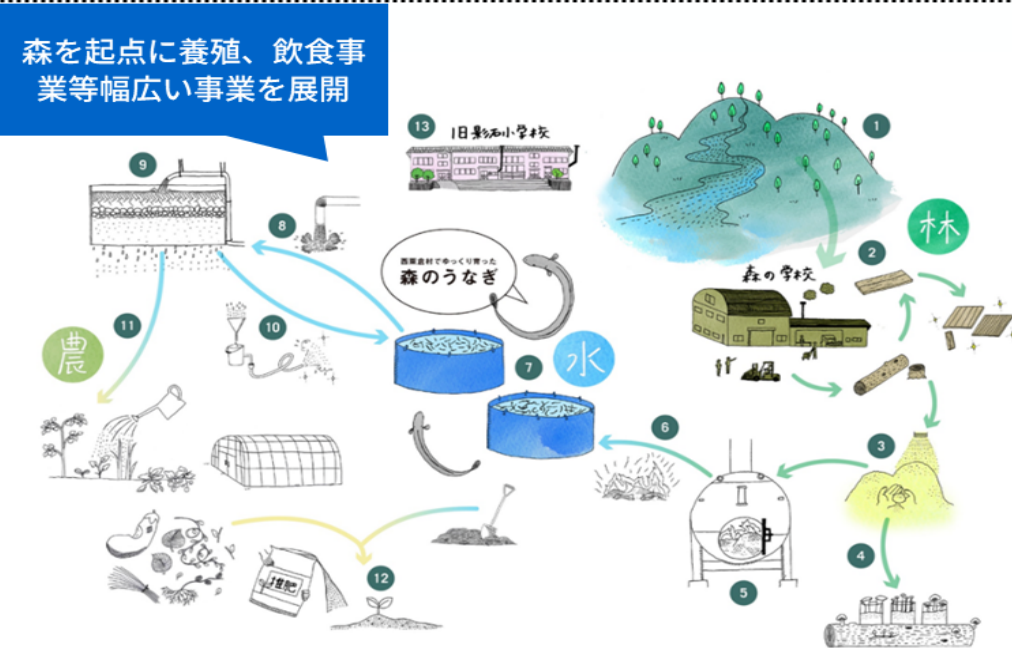
ローカル・ゼブラ企業は、若者や女性を始め多くの人たちにとって魅力的な地域の仕事・職場を創出し、地域の社会課題解決の新たな担い手となる重要な存在である。ローカル・ゼブラ企業を育成するエコシステム強化のため、多様なファイナンス手法や社会的インパクト評価手法の検討・整理、地域や業種を越えたコミュニティの形成促進等の環境整備に取り組む。

ローカル・ゼブラ企業の特徴～事例①

事例 (株)エーゼログループ (岡山県西栗倉村)

- 地域経済の促進・循環を事業目的とし、岡山県西栗倉村と連携し、林業の6次産業化を進めることで新しい事業（地元木材でフローリングなどの内装材や家具・雑貨等の製造）を興し、地域資源を活用したローカルベンチャーの創発に取り組む。
- 現在は4拠点で農林水産業、獣肉の加工・流通、飲食事業など幅広い事業を展開。

事業概要



事例 瀬戸内ビレッジ(株) (香川県三豊市)

- URASHIMAVILLAGEは、瀬戸内海に面した荘内半島の高台にたつ宿泊施設。
- 地元のスーパーや建材屋、家具製造、工務店、建設業、バス会社、レンタカー会社など11社が参画し、それぞれの専門性を活かすことでより品質の高いサービスを作ること志し、かつ、地域の経済を自分たちで回すこと（地域内循環ビジネスモデルの確立）を目指して取り組む。

事業概要



出典：株式会社エーゼログループHP (2023/11/06閲覧)
地域の社会課題解決促進に向けたエコシステム研究会古田委員説明資料

ローカル・ゼブラ企業の特徴 ～事例②

事例 (株)CNC（島根県雲南市）

- 「1億総コミュニティナースの日本の実現」をビジョンに掲げ、コミュニティナースの育成、社会実装モデルの開発、モデルづくりのサポート等を行う。
- 研修を受けたコミュニティナースは日本各地に点在し、自治体や民間企業と連携しつつ、地域コミュニティの形成に寄与。

事業概要

例) 奈良県



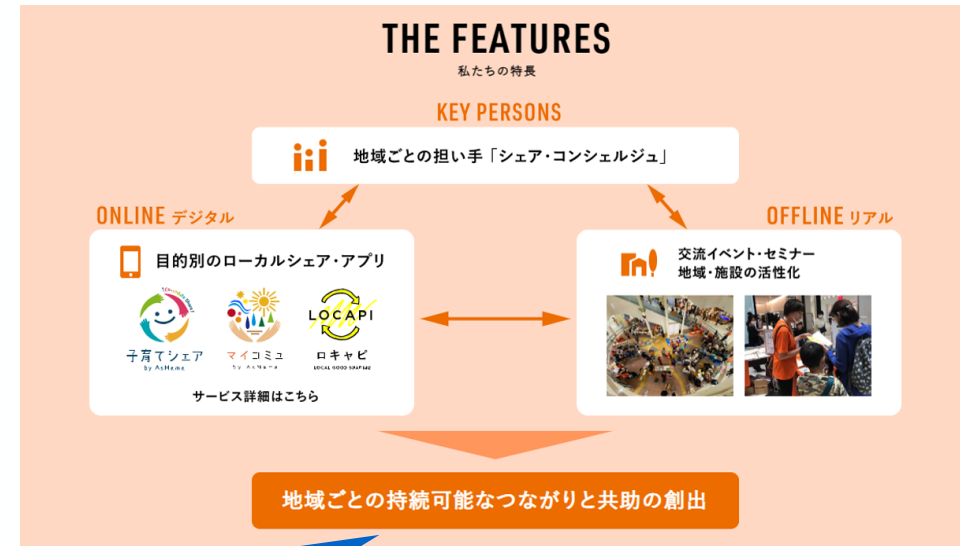
出典：株式会社CNC HP（2023/11/06閲覧）

株式会社Asmama HP（2023/11/06閲覧）

事例 (株)AsMama（神奈川県横浜市）

- 自治体や企業と連携して、共助社会のあり方に賛同・協働する人材を全国で募集・育成。
- 年間2,000回以上のイベント企画・実施と「子育てシェア」等の自社開発アプリの普及を行い、コミュニティ形成事業に取り組む。
- デジタル活用により、共助の担い手となる人や資源を可視化することで、地域の中に助け合いのコミュニティを創出。

事業概要



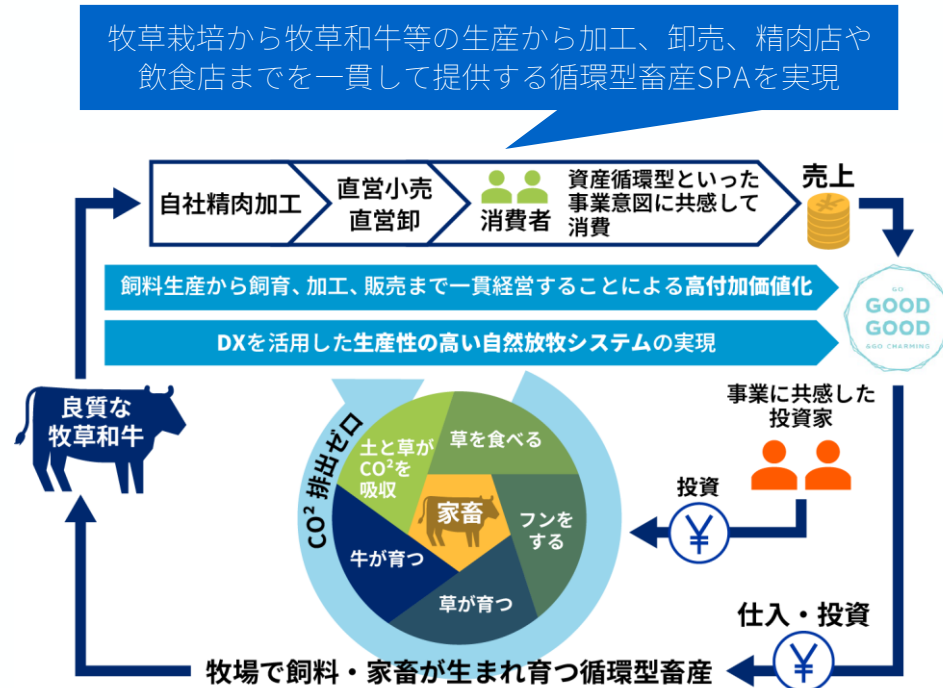
地域のビジョン（目指す姿）づくりも担いながら、コミュニティ形成をサポート

ローカル・ゼブラ企業の特徴 ～事例③

事例 GOODGOOD(株) (北海道厚真町)

- ▶ 北海道厚真町にて、元ゴルフ場開発途中の空き地を活用し資源循環型畜産に取り組む。
- ▶ おいしいお肉を100年後も食べ続けられるようにと、再生エネルギーやIoTによるファームテックの活用、生産情報や動物福祉などの情報開示に耐えられる畜産形態を通して、輸入飼料に頼らない安定的で、持続可能な畜産業を模索している。

事業概要



事例 (株)アキウツーリズムファクトリー (宮城県仙台市)

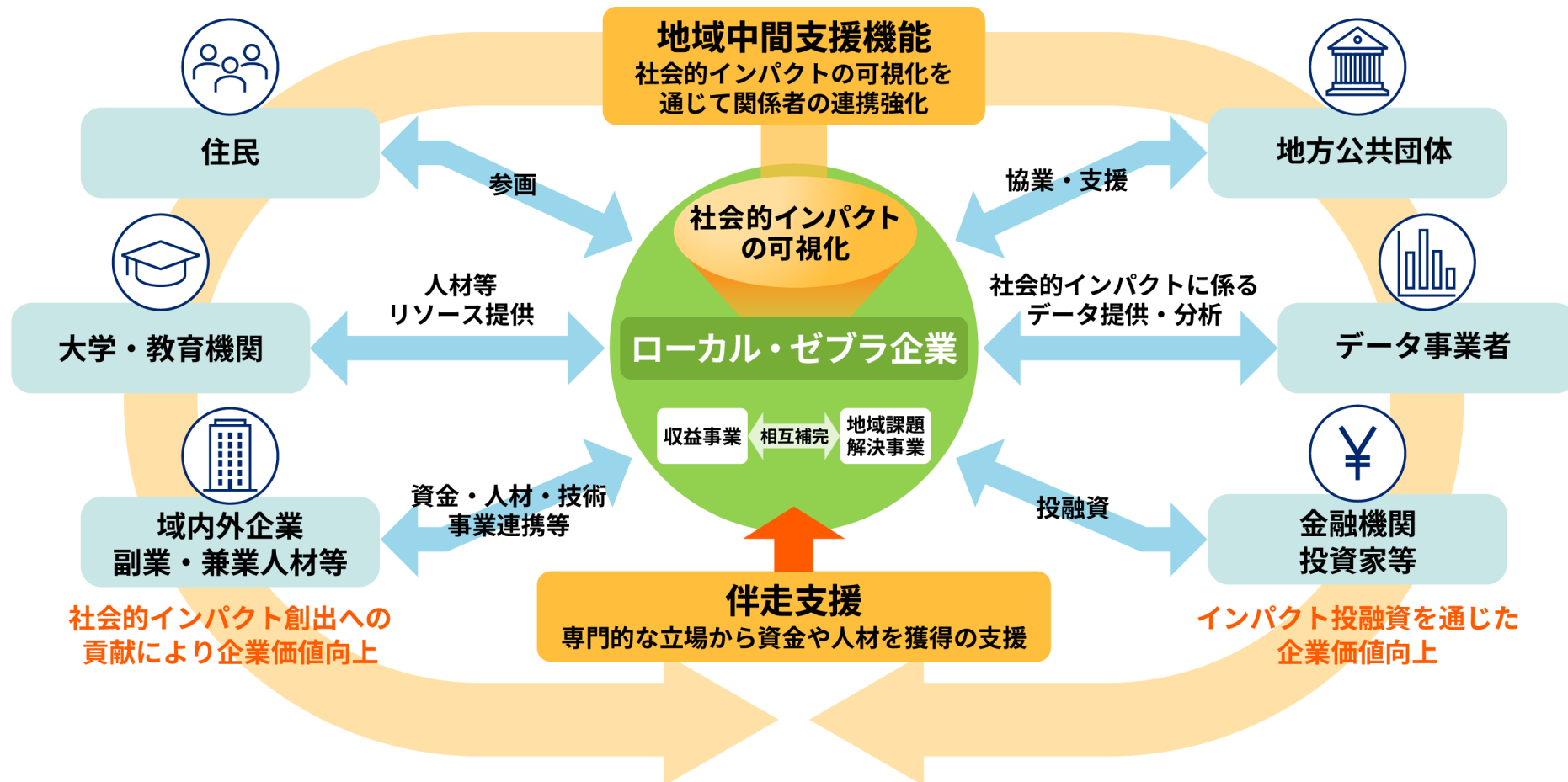
- ▶ 秋保（あきう）温泉郷にて、域外からの来訪者に秋保の魅力に気づいてもらうため町全体のマーケティング支援に取り組んでいる。
- ▶ 具体的には、古民家カフェの運営のほか、地域の様々な企業と連携し、観光客が秋保を周遊できるよう、地域全体を盛り上げる仕組み作りに取り組む。

事業概要



ローカル・ゼブラ企業の社会的インパクトを起点とする地域の社会課題解決

- ローカル・ゼブラ企業が、解決したい地域課題や事業を通じて社会に創出したい効果（社会的インパクト）を可視化し、測定・評価することを通じて、事業への共感による資金や人材の流れを作り出す。
- 社会的インパクトを軸とする地域課題解決事業は、中長期的に安定的な収益事業となる可能性が高い。
- このようなエコシステムが全国に広がっていくことにより、地域の包摂的な成長を実現。



大阪万博特設サイト等のご案内

＜大阪万博特設サイト＞（2024年10月Open）

<https://expo2025.smrj.go.jp/>（中小機構ホームページ内）



＜参加企業関係＞ （84社）

<https://expo2025-vision.smrj.go.jp/exhibition/>



各種SNS

Instagram



Facebook



＜メッセージ企業関係＞ （約1,700社）

<https://expo2025-vision.smrj.go.jp/message/>



＜万博展示「未来航路」のチラシ＞

